

平成19年3月期中間決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	伸率	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	伸率
売 上 高	百万円	277,155	228,937	21.1	241,436	198,256	21.8
	(%)	(19.5)	(16.5)		(7.7)	(6.3)	
営 業 利 益	百万円	54,118	37,884	42.9	18,555	12,538	48.0
税金等調整前中間純利益・ 経 常 利 益 (注)2	百万円	56,884	39,330	44.6	29,487	20,436	44.3
	(%)	(12.2)	(10.8)		(8.9)	(7.9)	
中 間 純 利 益	百万円	33,843	24,794	36.5	21,459	15,667	37.0
総 資 産	百万円	952,827	857,531	11.1	521,783	472,402	10.5
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)3	百万円	780,799	719,980	8.4	414,298	386,412	7.2
株主資本比率・ 自己資本比率 (注)4	%	81.9	84.0	-	79.4	81.8	-
1株当たり中間純利益	円	152.50	110.97	37.4	96.70	70.12	37.9
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	152.47	110.97	37.4	96.68	70.12	37.9
株主資本中間純利益率・ 自己資本中間純利益率 (注)5	%	8.8	6.9	-	10.5	8.1	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注)6	円	3,518.08	3,244.59	-	1,866.73	1,741.37	-
設 備 投 資	百万円	41,910	21,624	93.8	10,044	6,347	58.2
	(%)	(7.9)	(8.9)		(2.2)	(2.4)	
減 価 償 却 費	百万円	21,871	20,435	7.0	5,143	4,658	10.4
	(%)	(7.3)	(7.5)		(6.7)	(7.7)	
研 究 開 発 費	百万円	20,309	17,227	17.9	15,663	14,797	5.9
	(%)	(9.659)	(8.769)				
従 業 員 数	人	28,426	26,719	6.4	5,668	5,357	5.8
平均為替レート (対米ドル)	円	115.38	109.48	-			
	円	145.97	135.65	-			

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績等の予想

		連 結			個 別		
		当期予想	前期実績	伸率	当期予想	前期実績	伸率
売 上 高	百万円	565,000	490,784	15.1	495,000	422,578	17.1
	(%)	(19.6)	(18.3)		(7.9)	(7.1)	
営 業 利 益	百万円	111,000	89,839	23.6	39,000	30,019	29.9
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注)2	百万円	116,000	91,680	26.5	61,000	48,328	26.2
	(%)	(12.4)	(11.9)		(9.2)	(8.7)	
当 期 純 利 益	百万円	70,000	58,448	19.8	45,500	36,817	23.6
1株当たり当期純利益	円	315.40	262.49	20.2	205.01	164.80	24.4
設 備 投 資	百万円	100,000	51,040	95.9	20,000	14,649	36.5
	(%)	(8.8)	(9.2)		(2.5)	(2.6)	
減 価 償 却 費	百万円	50,000	45,139	10.8	12,000	10,618	13.0
	(%)	(6.9)	(7.1)		(6.6)	(7.4)	
研 究 開 発 費	百万円	39,000	34,696	12.4	32,000	30,412	5.2

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税金等調整前中間(当期)純利益、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は株主資本中間純利益率、個別は自己資本中間純利益率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益、税金等調整前中間(当期)純利益・経常利益、中間(当期)純利益の上段()書は、売上高比であります。
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
9. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
10. 業績予想については、当下半期の為替レートを、1米ドル=115円、1ユーロ=147円として算出しております。
11. 平成19年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照願います。



平成19年3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東・大

コード番号 6981

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税金等調整前 中間(当期)純利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	277,155	(21.1)	54,118	(42.9)	56,884	(44.6)	33,843	(36.5)
平成17年9月中間期	228,937	(4.9)	37,884	(△0.8)	39,330	(△0.8)	24,794	(△0.3)
平成18年3月期	490,784		89,839		91,680		58,448	

	基本的1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	152	50	152	47
平成17年9月中間期	110	97	110	97
平成18年3月期	262	49	262	47

- (注) ①持分法投資損益 平成18年9月中間期 △0百万円 平成17年9月中間期 0百万円 平成18年3月期 0百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 221,927,434株 平成17年9月中間期 223,431,626株 平成18年3月期 222,669,988株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	952,827	780,799	81.9	3,518 08
平成17年9月中間期	857,531	719,980	84.0	3,244 59
平成18年3月期	909,641	755,394	83.0	3,404 09

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 221,938,869株 平成17年9月中間期 221,901,481株 平成18年3月期 221,907,501株
 ②米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	52,294	△75,612	△8,705	94,741
平成17年9月中間期	36,318	6,776	△21,407	116,565
平成18年3月期	92,004	△37,469	△25,873	126,383

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	565,000	116,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 315円40銭

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

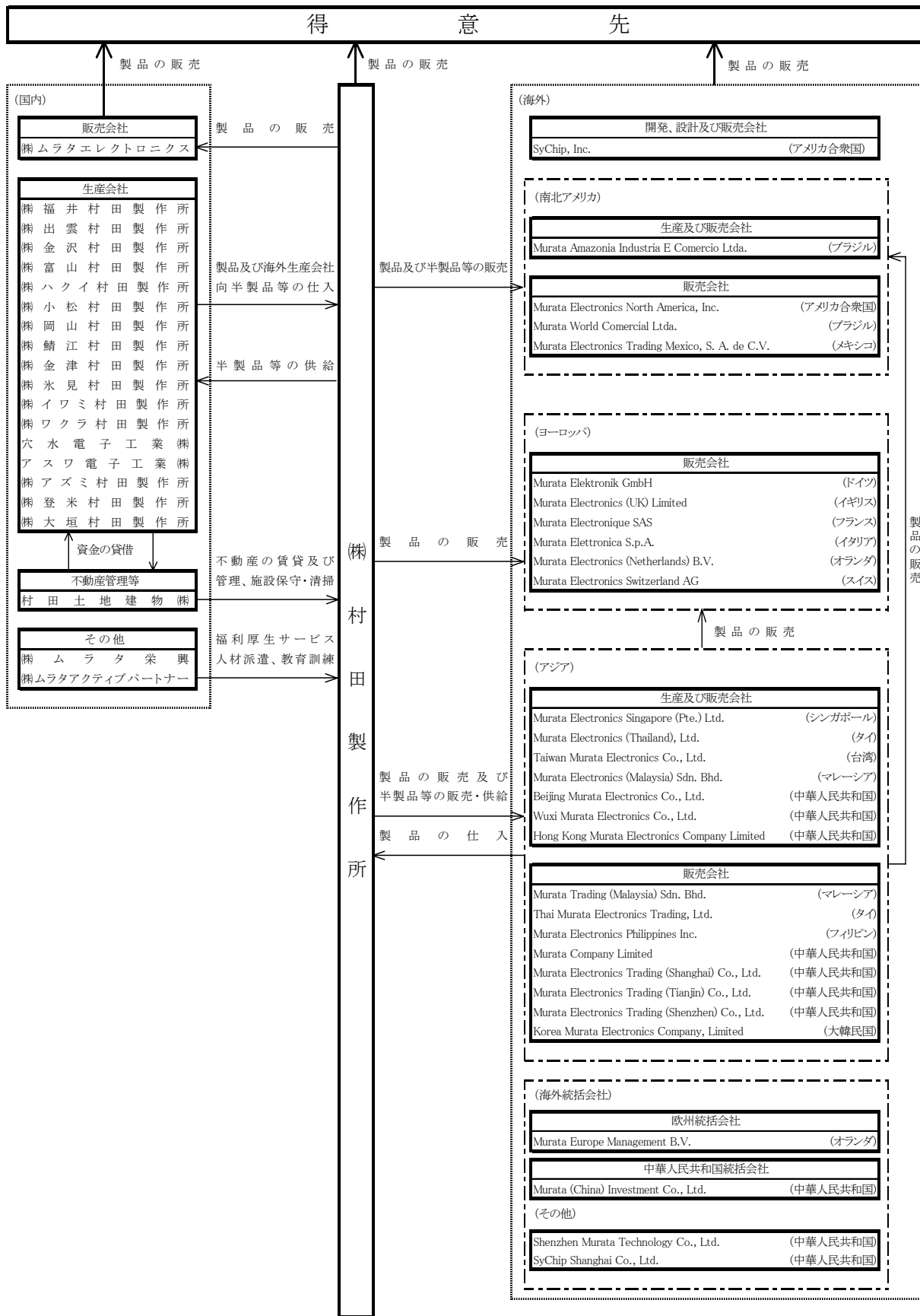
なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

当期におきまして、当社はSyChip, Inc. を平成18年4月28日（米国時間）付で買収いたしました。同社はモジュール製品の開発、設計及び販売を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が10社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に6社の連結子会社、及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスの普及や地上デジタル放送の開始、新興地域での更なる需要増加、無線LANやBluetooth[®] (注)などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビなどのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社は生産能力の増強を積極的に進めており、日本国内では新製品のみならず、既存製品についても生産能力の拡大を図っております。さらに、中長期的な需要拡大に備えて、国内主要拠点で生産棟の建設を進めております。また、海外では、需要の伸長が著しい中国において、無錫でチップ積層セラミックコンデンサの生産棟を建設して一貫生産ラインの導入を進めており、深圳では電源を生産する新会社を設立するなど、生産体制の拡充に取り組んでおります。

また、当社は、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社の技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波関連製品やセンサ、Bluetooth[®]モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、外部資源の有効活用として、企業買収や業務提携を積極的に進めており、平成18年4月に米国のベンチャー企業であるSyChip, Inc.を買収しました。同社の保有する無線通信用モジュール事業やソフトウェア技術などを獲得することで、当社のモジュール事業とのシナジー効果を発揮し、事業領域、技術領域の拡大に貢献することを期待しております。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2006」を発行しております。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進するとともに、当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制制度の整備と拡充に取り組んでおります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

① 全体概況

当中間期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が好調に推移したことに加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は大きく拡大しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機やBluetooth[®] (注) 機能搭載タイプなどの高機能端末の需要が拡大したほか、中国、インドなどの新興地域における需要が引き続き旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンが好調を維持したほか、MPUのデュアルコア化が進展しました。AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

② 当社の業績概況

これらの結果、当社の当中間期の業績は、以下のとおりとなりました。

[売上高]

売上高は、前年中間期に比べ21.1%増の277,155百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は276,241百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したほか、アセアン地域のAV機器向けや通信機器向けも大きく増加し、アジア・その他の製品売上高は前年中間期に比べ32.6%増の147,298百万円となりました。日本は、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けの増加により、前年中間期に比べ8.0%増の69,693百万円となりました。南北アメリカは、カーエレクトロニクス向けやディスプレイコンピューター向けが増加し、前年中間期に比べ10.8%増の22,740百万円となりました。欧州は、通信機器向けが増加し、前年中間期に比べ14.2%増の36,510百万円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前年中間期に比べ42.9%増の54,118百万円となりました。

当中間期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前年中間期に比べ5円90銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前年中間期に比べ3.0ポイント上昇し19.5%となりました。

[税金等調整前中間純利益、中間純利益]

税金等調整前中間純利益は、前年中間期に比べ44.6%増の56,884百万円となりました。

中間純利益は、前年中間期に比べ36.5%増の33,843百万円となりました。

③製品別の売上概況

当中間期の製品別の売上高を前年中間期と比較した概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当中間期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もMPUのデュアルコア化の進展により、コンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ26.2%増の102,445百万円となりました。

[圧電製品]

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電プザーが含まれます。

当中間期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前年中間期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサが増加しました。一方、セラミック発振子は、カーエレクトロニクス向けが増加しましたが、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ9.9%増の38,973百万円となりました。

[高周波デバイス]

この製品には、多層デバイス、Bluetooth[®]モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当中間期は、Bluetooth[®]モジュールが携帯電話向けで大幅に伸長し、前年中間期を大きく上回りました。また、アイソレータ、コネクタも通信機器向けで大きく増加しました。一方、多層デバイス、誘電体フィルタは、通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ42.3%増の59,930百万円となりました。

[モジュール製品]

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当中間期は、電源が薄型テレビなどのAV機器向けや、コンピューター及び関連機器向けで大きく伸長しました。回路モジュールでは、携帯電話用の地上デジタルチューナーが増加しましたが、VCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで大幅に減少したほか、通信機器用サブモジュールも減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ0.9%増の28,059百万円となりました。

[その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当中間期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで増加し、前年中間期を大きく上回りました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、抵抗器では、サーミスタが通信機器向けで伸長しました。

その結果、全体の売上高は、前年中間期に比べ12.7%増の46,834百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) 財政状態

当中間期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が12,928百万円減少し426,636百万円となりました。しかし、受取手形及び売掛金が13,374百万円、たな卸資産が9,384百万円、有形固定資産が19,747百万円、それぞれ増加したこと、及びその他固定資産が、主にSyChip, Inc. 買収に伴い11,951百万円増加したことから、当中間期末の総資産は、前期末に比べ43,186百万円増加し952,827百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が25,405百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前期末に比べ1.1ポイント低下し81.9%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前年中間期に比べ15,976百万円増加し52,294百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる中間純利益が9,049百万円増加し33,843百万円となり、減価償却費は1,436百万円増加し21,871百万円となりました。また、業績の拡大により、売上債権及びたな卸資産に係る支出が7,790百万円増加しましたが、仕入債務、未払税金、未払費用等に係る収入が13,671百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の6,776百万円の収入から、当中間期は75,612百万円の支出に転じました。

当中間期は、前年中間期に比べ、設備投資が20,286百万円増加し41,910百万円となりました。また、主に余裕資金の運用を定期預金から有価証券へシフトさせたことにより、有価証券に係る投資資金が前年中間期に比べ46,447百万円増加しました。さらに、SyChip, Inc. の取得として15,387百万円を支出しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前年中間期に比べ12,702百万円減少し8,705百万円となりました。

当中間期は、前年中間期に比べ、増配により支払配当金が3,258百万円増加し8,876百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が15,570百万円減少しました。

(3) 通期の見通し

当下半年は、主要な電子機器の生産が高い水準を維持することに加えて、電子機器の高機能化による搭載部品の増加が一段と進むことにより、電子部品の需要は堅調に推移することが見込まれます。当社は、需要の拡大に対して生産能力の増強を積極的に進めており、チップ積層セラミックコンデンサや高周波関連製品などの売上増加を計画しております。

このような状況のもと、通期の連結売上高は565,000百万円(前期比15.1%増)、営業利益は111,000百万円(同23.6%増)、税金等調整前当期純利益は116,000百万円(同26.5%増)、当期純利益は70,000百万円(同19.8%増)を見込んでおります。

なお、前提となる当下半年の為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=147円を想定しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力の増強、生産棟の建設、製品コスト削減のための合理化投資を中心として、当初、通期で80,000百万円を計画していましたが、生産能力の拡張をさらに推し進めるために、全体で100,000百万円に修正いたしました。

(4) 配当について

中間配当金は、当中間期での業績と内部留保の蓄積を鑑み、期初に予定していたとおり、1株当たり40円とさせていただきます。

また、当期末配当金につきましても、中間配当金と同額の1株当たり40円とし、年間配当金は前期と比べて1株当たり10円増配の80円を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び通期の業績見通しによるものです。

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(952,827)	%	(857,531)	%	(909,641)	%
流動資産	653,393	68.6	601,428	70.1	641,387	70.5
現金及び預金	25,986		30,917		33,877	
定期預金	68,755		85,648		92,506	
有価証券	331,895		302,401		313,181	
受取手形	8,067		10,717		9,036	
売掛金	117,462		90,058		103,119	
貸倒引当金	△1,464		△982		△1,156	
たな卸資産	75,803		61,662		66,419	
繰延税金資産	19,729		16,516		18,627	
前払費用及び その他の流動資産	7,160		4,491		5,778	
有形固定資産	252,624	26.5	226,849	26.5	232,877	25.6
土地	40,909		41,016		40,909	
建物及び構築物	210,418		206,155		205,752	
機械装置及び 工具器具備品	451,882		427,636		437,714	
建設仮勘定	22,077		6,287		13,992	
減価償却累計額	△472,662		△454,245		△465,490	
投資及びその他の資産	46,810	4.9	29,254	3.4	35,377	3.9
投資	18,193		15,351		19,674	
繰延税金資産	5,620		4,284		4,657	
その他の固定資産	22,997		9,619		11,046	
合計	952,827	100.0	857,531	100.0	909,641	100.0

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(172,028)	(18.1)	(137,551)	(16.0)	(154,247)	(17.0)
流動負債	114,064	12.0	80,604	9.4	95,114	10.5
短期借入金	8,900		5,173		8,556	
支払手形	5,452		807		1,794	
買掛金	29,205		22,095		27,089	
未払給与及び賞与	19,930		18,054		19,225	
未払税金	22,242		13,672		17,863	
未払費用及び その他の流動負債	28,335		20,803		20,587	
固定負債	57,964	6.1	56,947	6.6	59,133	6.5
長期債務	25		1,028		526	
退職給付引当金	46,804		47,777		47,296	
繰延税金負債	10,456		7,462		10,631	
その他の固定負債	679		680		680	
(資本の部)	(780,799)	(81.9)	(719,980)	(84.0)	(755,394)	(83.0)
資本金	69,377		69,377		69,377	
資本剰余金	102,306		102,222		102,228	
利益剰余金	626,652		574,688		601,685	
その他の包括利益 (△損失)累計額	972		△7,601		781	
(有価証券未実現損益)	(5,552)		(4,787)		(5,992)	
(最小年金負債調整勘定)	(△571)		(△873)		(△529)	
(デリバティブ未実現損益)	(△194)		(△159)		(△33)	
(為替換算調整勘定)	(△3,815)		(△11,356)		(△4,649)	
自己株式(取得原価)	△18,508		△18,706		△18,677	
合計	952,827	100.0	857,531	100.0	909,641	100.0

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	277,155	100.0	228,937	100.0	490,784	100.0
売上原価	164,380	59.3	139,057	60.8	295,958	60.3
販売費及び一般管理費	38,348	13.9	34,769	15.2	70,291	14.3
研究開発費	20,309	7.3	17,227	7.5	34,696	7.1
営業利益	54,118	19.5	37,884	16.5	89,839	18.3
受取利息及び配当金	1,803	0.7	1,103	0.5	2,326	0.5
支払利息	△130	△0.0	△67	△0.0	△201	△0.0
為替差損益	△320	△0.1	10	0.0	△1,730	△0.4
その他(純額)	1,413	0.4	400	0.2	1,446	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	56,884	20.5	39,330	17.2	91,680	18.7
法人税等	23,041	8.3	14,536	6.4	33,232	6.8
(法人税、住民税及び事業税)	(23,840)		(14,285)		(34,579)	
(法人税等調整額)	(△799)		(251)		(△1,347)	
中間(当期)純利益	33,843	12.2	24,794	10.8	58,448	11.9

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
中間（当期）純利益	33,843	24,794	58,448
その他の包括利益（△損失）			
（有価証券未実現損益）	（△440）	（1,133）	（2,338）
（最小年金負債調整額）	（△42）	（90）	（434）
（デリバティブ未実現損益）	（△161）	（27）	（153）
（為替換算調整額）	（834）	（2,834）	（9,541）
その他の包括利益計	191	4,084	12,466
包括利益	34,034	28,878	70,914

比較連結株主持分計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自 己 株 式
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自 己 株 式 の 取 得						△19
ストックオプションの権利行使			25			188
ストックオプションコストの計上			53			
中 間 純 利 益				33,843		
現金配当額（1株当たり40.00円）				△8,876		
そ の 他 の 包 括 利 益					191	
平成18年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,306	626,652	972	△18,508

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自 己 株 式
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自 己 株 式 の 取 得						△15,589
中 間 純 利 益				24,794		
現金配当額（1株当たり25.00円）				△5,618		
そ の 他 の 包 括 利 益					4,084	
平成17年9月30日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	574,688	△7,601	△18,706

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：株、百万円）

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自 己 株 式
平成17年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,222	555,512	△11,685	△3,117
自 己 株 式 の 取 得						△15,609
ストックオプションの権利行使			6			49
当 期 純 利 益				58,448		
現金配当額（1株当たり55.00円）				△12,275		
そ の 他 の 包 括 利 益					12,466	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 年 中 間 期		前 期	
	(平成18年4月1日～平成18年9月30日)		(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		33,843		24,794		58,448
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	21,871		20,435		45,139	
(2) 有形固定資産除売却損	204		254		315	
(3) 長期性資産の減損	-		360		639	
(4) 投資項目の売却益	-		△70		△71	
(5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△575		623		704	
(6) 法人税等調整額	△799		251		△1,347	
(7) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の増加	△12,235		△11,489		△19,895	
たな卸資産の増加	△9,021		△1,977		△5,302	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△1,287		△267		△1,447	
支払手形及び買掛金の増加	5,343		4,167		10,001	
未払給与及び賞与の増加	687		605		1,698	
未払税金の増加(△減少)	4,333		△2,039		2,058	
未払費用及びその他の流動負債の増加	6,917		794		633	
その他(純額)	3,013	18,451	△123	11,524	431	33,556
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		52,294		36,318		92,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得		△41,910		△21,624		△51,040
2. 投資項目の購入		△2,034		△2,442		△4,299
3. 有価証券の減少(△増加)		△16,499		29,948		17,929
4. 長期性預金の増加		-		-		△1,000
5. 有形固定資産の売却による収入		207		776		817
6. 投資項目の売却による収入		10		116		119
7. 子会社の取得(取得現金控除後)		△15,387		-		-
8. その他		1		2		5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△75,612		6,776		△37,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加(△減少)		478		△199		2,458
2. 長期債務の減少		△500		-		△500
3. 支払配当金		△8,876		△5,618		△12,275
4. 自己株式の取得		△19		△15,589		△15,609
5. その他		212		△1		53
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△8,705		△21,407		△25,873
IV 換算レート変動による影響		381		1,207		4,050
現金及び現金同等物増加(△減少)額		△31,642		22,894		32,712
現金及び現金同等物期首残高		126,383		93,671		93,671
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		94,741		116,565		126,383
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		124		66		192
2. 法人税等の支払額		19,497		16,332		32,503

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 年 中 間 期		前 期	
	(平成18年9月30日)		(平成17年9月30日)		(平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		94,741		116,565		126,383
有価証券		331,895		302,401		313,181
手元流動性		426,636		418,966		439,564

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

57 社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1 社 (うち持分法適用会社数 1 社、MTCソリューションズ(株))

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2 社

SyChip, Inc.、SyChip Shanghai Co., Ltd. …… 平成 18 年 4 月 28 日 (米国時間) 付で買収

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) 退職給付引当金

「F A S B 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか大きい額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法により費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 前年中間期の中間連結財務諸表は、当中間期の表示区分に合わせて組替再表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、中間連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,356	22,130	25,804	110,865	277,155	-	277,155
(2) セグメント間の内部売上高	110,581	4	0	11,612	122,197	△122,197	-
計	228,937	22,134	25,804	122,477	399,352	△122,197	277,155
営 業 費 用	184,523	23,843	24,722	114,523	347,611	△124,574	223,037
(営業利益率)	(19.4%)	(△7.7%)	(4.2%)	(6.5%)	(13.0%)		(19.5%)
営業利益（又は営業損失）	44,414	△1,709	1,082	7,954	51,741	2,377	54,118

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,946	17,990	23,294	76,707	228,937	-	228,937
(2) セグメント間の内部売上高	78,540	5	9	9,322	87,876	△87,876	-
計	189,486	17,995	23,303	86,029	316,813	△87,876	228,937
営 業 費 用	158,969	17,369	22,280	81,838	280,456	△89,403	191,053
(営業利益率)	(16.1%)	(3.5%)	(4.4%)	(4.9%)	(11.5%)		(16.5%)
営業利益	30,517	626	1,023	4,191	36,357	1,527	37,884

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	223,893	37,565	48,431	180,895	490,784	-	490,784
(2) セグメント間の内部売上高	182,222	8	13	19,621	201,864	△201,864	-
計	406,115	37,573	48,444	200,516	692,648	△201,864	490,784
営 業 費 用	335,244	35,027	46,164	189,583	606,018	△205,073	400,945
(営業利益率)	(17.5%)	(6.8%)	(4.7%)	(5.5%)	(12.5%)		(18.3%)
営業利益	70,871	2,546	2,280	10,933	86,630	3,209	89,839

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	22,740	36,510	147,298	206,548
II 連結売上高				277,155
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	13.2	53.1	74.5

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	20,517	31,982	111,106	163,605
II 連結売上高				228,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	14.0	48.5	71.5

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	41,665	65,944	247,995	355,604
II 連結売上高				490,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	13.5	50.5	72.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イタリア、フランス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 中 間 期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
コ ン デ ン サ	109,327	38.3	28.1	85,350	36.3	181,349	36.3
圧 電 製 品	39,692	13.9	11.4	35,646	15.2	74,365	14.9
高 周 波 デ バ イ ス	61,255	21.5	45.7	42,039	17.9	96,819	19.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	27,708	9.7	△5.3	29,258	12.4	58,721	11.7
そ の 他 製 品	47,513	16.6	11.3	42,700	18.2	88,852	17.8
計	285,495	100.0	21.5	234,993	100.0	500,106	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。
 4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 中 間 期 (平成18年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
コ ン デ ン サ	27,541	45.2	61.4	17,067	35.9	20,659	40.0
圧 電 製 品	7,997	13.2	26.0	6,345	13.3	7,278	14.1
高 周 波 デ バ イ ス	7,507	12.3	16.1	6,464	13.6	6,182	12.0
モ ジ ュ ー ル 製 品	7,021	11.5	△16.4	8,401	17.7	7,372	14.3
そ の 他 製 品	10,825	17.8	17.1	9,245	19.5	10,146	19.6
計	60,891	100.0	28.1	47,522	100.0	51,637	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	102,445	37.1	26.2	81,191	35.6	173,598	35.5
圧電製品	38,973	14.1	9.9	35,456	15.5	73,242	15.0
高周波デバイス	59,930	21.7	42.3	42,116	18.5	97,178	19.9
モジュール製品	28,059	10.2	0.9	27,811	12.2	58,303	11.9
その他製品	46,834	16.9	12.7	41,557	18.2	86,808	17.7
製品売上高計	276,241	100.0	21.1	228,131	100.0	489,129	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
A V	35,041	12.7	15.1	30,448	13.4	62,420	12.8
通信	115,122	41.7	23.3	93,388	40.9	204,214	41.7
コンピュータ及び関連機器	57,054	20.6	18.9	47,981	21.0	102,277	20.9
カーエレクトロニクス	30,319	11.0	15.4	26,274	11.5	54,870	11.2
家電・その他	38,705	14.0	28.8	30,040	13.2	65,348	13.4
製品売上高計	276,241	100.0	21.1	228,131	100.0	489,129	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各用途の増減割合を示しております。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)			前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	金額	構成比
南北アメリカ	22,740	8.3	10.8	20,517	9.0	41,665	8.5
ヨーロッパ	36,510	13.2	14.2	31,982	14.0	65,944	13.5
アジア・その他	147,298	53.3	32.6	111,106	48.7	247,995	50.7
海外計	206,548	74.8	26.2	163,605	71.7	355,604	72.7
日本	69,693	25.2	8.0	64,526	28.3	133,525	27.3
製品売上高計	276,241	100.0	21.1	228,131	100.0	489,129	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増減率は前年中間期に対する各地域の増減割合を示しております。

有価証券の時価等

当中間期末、前年中間期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 種類	当中間期 (平成18年9月30日)				前年中間期 (平成17年9月30日)				前期 (平成18年3月31日)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	25,539	36	10	25,565	33,479	148	1	33,626	31,628	15	56	31,587
民間債	306,513	406	589	306,330	268,713	238	176	268,775	282,583	91	1,080	281,594
有価証券	332,052	442	599	331,895	302,192	386	177	302,401	314,211	106	1,136	313,181
株式	4,734	9,724	24	14,434	4,739	8,087	12	12,814	4,738	11,322	-	16,060
投資信託	600	3	-	603	-	-	-	-	600	-	0	600
投資	5,334	9,727	24	15,037	4,739	8,087	12	12,814	5,338	11,322	0	16,660
合計	337,386	10,169	623	346,932	306,931	8,473	189	315,215	319,549	11,428	1,136	329,841

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等(当中間期3,156百万円、前年中間期2,537百万円、前期3,014百万円)については、公正価額の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

TEL (075) 955 - 6511
 中間配当支払開始日 平成18年12月4日

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	241,436	(21.8)	18,555	(48.0)	29,487	(44.3)
平成17年9月中間期	198,256	(7.1)	12,538	(△2.6)	20,436	(△7.0)
平成18年3月期	422,578		30,019		48,328	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	21,459	(37.0)	96	70
平成17年9月中間期	15,667	(△1.4)	70	12
平成18年3月期	36,817		164	80

(注) ①期中平均株式数 平成18年9月中間期 221,927,434株 平成17年9月中間期 223,431,626株 平成18年3月期 222,669,988株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	521,783	414,298	79.4	1,866 73
平成17年9月中間期	472,402	386,412	81.8	1,741 37
平成18年3月期	498,573	402,086	80.6	1,811 41

(注) ①期末発行済株式数 平成18年9月中間期 221,938,869株 平成17年9月中間期 221,901,481株 平成18年3月期 221,907,501株
 ②期末自己株式数 平成18年9月中間期 3,324,723株 平成17年9月中間期 3,362,111株 平成18年3月期 3,356,091株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	495,000	61,000	45,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 205円01銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成18年3月期	30 00	40 00	70 00
平成19年3月期(実績)	40 00	—	80 00
平成19年3月期(予想)	—	40 00	—

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	(521,783)	(100.0)	(472,402)	(100.0)	(498,573)	(100.0)
流動資産	227,552	43.6	218,204	46.2	235,162	47.2
現金及び預金	28,176		39,762		45,395	
受取手形	6,645		9,562		7,865	
売掛金	74,043		57,997		64,902	
有価証券	77,338		79,968		79,977	
商品及び製品	6,494		4,590		6,373	
原材料及び貯蔵品	6,138		4,761		5,391	
仕掛品	7,621		5,317		6,081	
短期貸付金	29		257		4	
一年以内回収長期貸付金	992		1,853		1,112	
未収金	13,280		8,713		11,852	
繰延税金資産	5,525		4,598		5,201	
その他	1,286		868		1,063	
貸倒引当金	△20		△50		△60	
固定資産	294,231	56.4	254,198	53.8	263,410	52.8
有形固定資産	64,696	12.4	58,217	12.3	60,141	12.0
建物	21,553		21,074		20,633	
構築物	2,327		2,311		2,358	
機械及び装置	12,517		10,760		11,978	
車両運搬具	39		29		28	
工具、器具及び備品	5,139		4,809		5,047	
土地	17,454		17,439		17,453	
建設仮勘定	5,665		1,793		2,640	
無形固定資産	4,103	0.8	3,914	0.8	3,995	0.8
投資その他の資産	225,431	43.2	192,066	40.7	199,272	40.0
投資有価証券	178,141		147,991		154,345	
関係会社株式	15,529		15,529		15,529	
関係会社出資金	10,220		5,547		9,140	
長期貸付金	3,890		7,048		4,026	
繰延税金資産	12,840		12,975		12,372	
その他	4,988		3,153		4,038	
貸倒引当金	△180		△180		△180	
合 計	521,783	100.0	472,402	100.0	498,573	100.0

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	(107,484)	%	(85,989)	%	(96,487)	%
流 動 負 債	73,632	14.1	52,404	11.1	62,094	12.5
支 払 手 形	5,207		590		1,383	
買 掛 金	35,787		30,305		35,078	
一年以内返済長期借入金	2		2		2	
未 払 金	4,538		4,307		3,932	
未 払 費 用	11,345		7,548		8,825	
未 払 法 人 税 等	15,500		8,660		11,860	
そ の 他	1,251		990		1,011	
固 定 負 債	33,852	6.5	33,585	7.1	34,392	6.9
長 期 借 入 金	25		27		26	
退 職 給 付 引 当 金	33,149		32,880		33,688	
そ の 他	678		678		678	
(資 本 の 部)	(-)	(-)	(386,412)	(81.8)	(402,086)	(80.6)
資 本 金	-	-	69,376	14.7	69,376	13.9
資 本 剰 余 金	-	-	107,666	22.8	107,672	21.6
資 本 準 備 金	-		107,666		107,666	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		-		6	
自 己 株 式 処 分 差 益	-		-		6	
利 益 剰 余 金	-	-	223,466	47.3	237,958	47.7
利 益 準 備 金	-		7,899		7,899	
任 意 積 立 金	-		129,288		129,288	
土 地 圧 縮 積 立 金	-		11		11	
特 別 償 却 準 備 金	-		1,565		1,565	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-		3		3	
別 途 積 立 金	-		127,707		127,707	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		86,277		100,769	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4,609	1.0	5,755	1.1
自 己 株 式	-	-	△18,705	△4.0	△18,676	△3.7

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日)		前年中間期 (平成17年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)	(414,298)	(79.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主資本	408,988	78.4	-	-	-	-
資本金	69,376		-		-	
資本剰余金	107,697		-		-	
資本準備金	107,666		-		-	
その他資本剰余金	31		-		-	
利益剰余金	250,422		-		-	
利益準備金	7,899		-		-	
その他利益剰余金	242,522		-		-	
土地圧縮積立金	11		-		-	
特別償却準備金	1,925		-		-	
買換資産圧縮積立金	3		-		-	
別途積立金	127,707		-		-	
繰越利益剰余金	112,873		-		-	
自己株式	△18,507		-		-	
評価・換算差額等	5,310	1.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,310		-		-	
合計	521,783	100.0	472,402	100.0	498,573	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	(平成18年4月1日～平成18年9月30日)		(平成17年4月1日～平成17年9月30日)		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
期 別		%		%		%
営 業 収 益						
売 上	241,436	100.0	198,256	100.0	422,578	100.0
営 業 費 用	(222,880)	(92.3)	(185,718)	(93.7)	(392,559)	(92.9)
売 上 原 価	189,300	78.4	153,765	77.6	328,054	77.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,579	13.9	31,952	16.1	64,504	15.3
営 業 利 益	18,555	7.7	12,538	6.3	30,019	7.1
営 業 外 収 益	(11,093)	(4.6)	(8,257)	(4.2)	(19,019)	(4.5)
受 取 利 息	723	0.3	420	0.2	814	0.2
受 取 配 当 金	9,358	3.9	6,805	3.4	15,968	3.8
有 価 証 券 売 却 益	-	-	71	0.0	73	0.0
雑 収 入	1,010	0.4	959	0.6	2,163	0.5
営 業 外 費 用	(161)	(0.1)	(359)	(0.2)	(709)	(0.2)
支 払 利 息	2	0.0	2	0.0	5	0.0
寄 付 金	19	0.0	24	0.0	234	0.1
固 定 資 産 除 却 損 失	74	0.1	96	0.1	324	0.1
雑 損 失	64	0.0	236	0.1	145	0.0
経 常 利 益	29,487	12.2	20,436	10.3	48,328	11.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	29,487	12.2	20,436	10.3	48,328	11.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,518	3.5	4,675	2.4	12,194	2.9
法 人 税 等 調 整 額	△490	△0.2	92	0.0	△683	△0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	21,459	8.9	15,667	7.9	36,817	8.7
前 期 繰 越 利 益	-		70,609		70,609	
中 間 配 当 額	-		-		6,657	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		86,277		100,769	

中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金								
					土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330	
当中間期変動額														
剰余金の配当										△8,876	△8,876		△8,876	
役員賞与の支給										△120	△120		△120	
中間純利益										21,459	21,459		21,459	
自己株式の買取												△19	△19	
自己株式の処分			25	25								188	213	
特別償却準備金の取崩 (前期分)							△494			494	-		-	
特別償却準備金の積立 (前期分)							1,216			△1,216	-		-	
特別償却準備金の取崩 (当期分)							△469			469	-		-	
特別償却準備金の積立 (当期分)							107			△107	-		-	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	-	-	25	25	-	-	359	-	-	12,103	12,463	168	12,657	
平成18年9月30日 残高	69,376	107,666	31	107,697	7,899	11	1,925	3	127,707	112,873	250,422	△18,507	408,988	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	5,755	5,755	402,086
当中間期変動額			
剰余金の配当			△8,876
役員賞与の支給			△120
中間純利益			21,459
自己株式の買取			△19
自己株式の処分			213
特別償却準備金の取崩 (前期分)			-
特別償却準備金の積立 (前期分)			-
特別償却準備金の取崩 (当期分)			-
特別償却準備金の積立 (当期分)			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△445	△445	△445
当中間期変動額合計	△445	△445	12,212
平成18年9月30日 残高	5,310	5,310	414,298

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
 - 製品、仕掛品 総平均法による低価法
 - 原材料及び貯蔵品 総平均法による低価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年
機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当中間期の営業外損益に計上しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。
当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当中間期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。
なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
8. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。
9. 中間期に係る納付税額及び法人税等調整額
中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期末において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。
10. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

・役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は414,298百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,548 百万円	120,636 百万円	122,439 百万円
2. 保証債務等			
(1)保証債務	11,208 百万円	7,001 百万円	8,091 百万円
(2)経営指導念書差入	—	555 百万円	—
3. 輸出手形割引高	168 百万円	264 百万円	292 百万円
4. 消費税等の取扱い			
消費税等については、当中間期末の仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、還付予定額を未収金に含めて計上しております。			
5. 中間期末満期手形の会計処理			
当中間期末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日は金融機関が休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	受取手形	615 百万円	
	支払手形	19 百万円	

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 研究開発費	15,663 百万円	14,797 百万円	30,412 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,356	2	33	3,324
合 計	3,356	2	33	3,324

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少33千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		前第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)		前第3四半期 (平成17年10月1日 ～平成17年12月31日)		前第4四半期 (平成18年1月1日 ～平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	109,587	100.0	119,350	100.0	129,804	100.0	132,043	100.0
営 業 利 益	17,371	15.9	20,513	17.2	25,766	19.8	26,189	19.8
税金等調整前四半期純利益	18,340	16.7	20,990	17.6	24,929	19.2	27,421	20.8
四 半 期 純 利 益	11,527	10.5	13,267	11.1	15,574	12.0	18,080	13.7

期 別 項 目	当第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	133,342	100.0	143,813	100.0
営 業 利 益	25,256	18.9	28,862	20.1
税金等調整前四半期純利益	27,382	20.5	29,502	20.5
四 半 期 純 利 益	15,794	11.8	18,049	12.6

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前第1四半期 (平成17年4月1日 ～平成17年6月30日)		前第2四半期 (平成17年7月1日 ～平成17年9月30日)		前第3四半期 (平成17年10月1日 ～平成17年12月31日)		前第4四半期 (平成18年1月1日 ～平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	38,796	35.5	42,395	35.7	46,144	35.7	46,263	35.1
圧 電 製 品	17,687	16.2	17,769	14.9	18,973	14.6	18,813	14.3
高 周 波 デ バ イ ス	19,595	18.0	22,521	18.9	26,486	20.5	28,576	21.7
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,249	12.1	14,562	12.3	15,405	11.9	15,087	11.5
そ の 他 製 品	19,874	18.2	21,683	18.2	22,359	17.3	22,892	17.4
製 品 売 上 高 計	109,201	100.0	118,930	100.0	129,367	100.0	131,631	100.0

期 別 製 品 別	当第1四半期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	48,867	36.8	53,578	37.4
圧 電 製 品	18,983	14.3	19,990	13.9
高 周 波 デ バ イ ス	28,595	21.5	31,335	21.9
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,892	10.4	14,167	9.9
そ の 他 製 品	22,561	17.0	24,273	16.9
製 品 売 上 高 計	132,898	100.0	143,343	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。